



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月29日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 光記 (TEL) 03 (3370) 8811  
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年8月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	16,725	7.5	2,664	13.7	2,679	13.7	1,874	6.1
2024年12月期中間期	15,563	8.9	2,343	32.2	2,355	31.5	1,767	42.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	44.49	—
2024年12月期中間期	42.11	—

(注) 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	30,468	17,868	58.6
2024年12月期	29,105	16,831	57.8

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 17,868百万円 2024年12月期 16,831百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	35.00	—	58.00	93.00
2025年12月期	—	45.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	16.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2025年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2025年12月期(予想)の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は48円となり、1株当たり年間配当金は93円となります。

### 3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	7.3	4,400	2.7	4,450	3.1	3,300	1.2	78.31

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の通期の1株当たり当期純利益は234円94銭となります。  
 3. 2025年12月期決算より連結決算を開始いたします。通期連結業績予想は、現在精査中です。内容が確定次第、お知らせいたします。

#### ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	45,946,812株	2024年12月期	45,946,812株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,808,308株	2024年12月期	3,807,498株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	42,138,835株	2024年12月期中間期	41,970,294株

- ※ 1. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株を3株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。  
 2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2025年12月期中間期1,039,500株、2024年12月期1,039,500株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しています。しかしながら、米国の通商政策の動向や、物価上昇継続による消費者マインド下振れを通じた個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場は、依然として好調が続き、各カテゴリー並びに市場全体でも販売金額は前年を上回って推移しています。当社の主要ドメインについて、飴カテゴリーは、高いのど飴需要の継続が市場を牽引、グミカテゴリーでは、ハード系商品を中心に大きく伸長し続けています。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、「Kanro Vision 2.0」を核とした「中期経営計画2030」をスタートいたしました。同計画に沿って事業推進しております当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間比11億62百万円(7.5%)増収の167億25百万円となりました。

飴は、のど飴及びグルメカテゴリーが牽引し、前中間会計期間比5億80百万円(7.8%)増収の80億29百万円となりました。製品別では、「健康のど飴」シリーズや「ノンシュガーのど飴」シリーズが好調に推移するとともに、グルメカテゴリー製品「じゅるるシャインマスカット」が好評を博しました。グミでは、他社との競争が激化する中、主力ブランドである「ピュレグミ」シリーズ及び「カンデミーナグミ」シリーズが販売増となりました。また、直営店舗ヒトツブカンロ・デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」での高価値商品「グミツェル」も生産工程の改善により供給量が増加、引続き好調に売上を伸ばしたことにより、前中間会計期間比4億97百万円(6.4%)増収の82億71百万円となりました。素材菓子は、前中間会計期間比86百万円(26.2%)増収の4億17百万円となりました。

利益面では、松本工場グミ棟拡張に伴う償却負担増や賃金引き上げに伴う労務費等固定費の増加を、増収により吸収、売上総利益は前中間会計期間比6億13百万円(9.4%)増益の71億54百万円となりました。

営業利益においても、人員増加及び賃上げによる人件費増、DX関連経費及び米国進出等の事業領域拡大に向けた施策経費などの一般管理費の増加を、増収効果にて吸収、前中間会計期間比3億20百万円(13.7%)増益の26億64百万円、経常利益は、前中間会計期間比3億23百万円(13.7%)増益の26億79百万円となりました。

また、中間純利益は、政策保有株式の縮減による特別利益の反動減があるものの、前中間会計期間比1億7百万円(6.1%)増益の18億74百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13億62百万円(4.7%)増加し、304億68百万円となりました。

これは主に売掛金が11億87百万円減少しましたが、有形固定資産が20億20百万円、現金及び預金が2億19百万円、商品及び製品が1億79百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ3億25百万円(2.6%)増加し、125億99百万円となりました。

これは主に賞与引当金が5億26百万円減少しましたが、未払金が7億97百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ10億37百万円(6.2%)増加し、178億68百万円となりました。

これは主に中間純利益18億74百万円の計上と配当金8億34百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の期末残高は、前事業年度末に比べ2億19百万円増加し、52億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億81百万円の資金増(前年同期は24億50百万円の資金増)となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の資金減(前年同期は14億54百万円の資金減)となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億57百万円の資金減(前年同期は4億83百万円の資金減)となりました。

これは配当金の支払などによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、2025年7月29日付「米国子会社設立に伴う連結決算開始及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,041,259	5,261,109
売掛金	9,016,832	7,829,567
商品及び製品	1,213,548	1,393,223
仕掛品	21,982	123,802
原材料及び貯蔵品	414,425	467,146
その他	229,861	354,893
流動資産合計	15,937,909	15,429,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,111,574	8,122,634
減価償却累計額	△4,550,722	△4,681,234
建物(純額)	3,560,852	3,441,399
機械及び装置	15,863,174	15,711,407
減価償却累計額	△10,618,381	△10,843,109
機械及び装置(純額)	5,244,792	4,868,298
土地	1,497,829	1,497,829
その他	3,068,763	3,085,321
減価償却累計額	△2,260,084	△2,346,282
その他(純額)	808,679	739,038
建設仮勘定	95,056	2,681,490
有形固定資産合計	11,207,210	13,228,057
無形固定資産	478,676	474,962
投資その他の資産		
投資有価証券	161,295	160,575
関係会社株式	—	43,404
繰延税金資産	1,132,101	950,565
その他	188,601	180,777
投資その他の資産合計	1,481,998	1,335,322
固定資産合計	13,167,885	15,038,341
資産合計	29,105,795	30,468,084

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,776,646	2,878,303
未払金	2,119,548	2,916,663
未払費用	2,550,578	2,441,389
未払法人税等	663,168	666,129
賞与引当金	1,088,304	561,895
役員賞与引当金	129,000	75,000
その他	289,649	382,910
流動負債合計	9,616,894	9,922,291
固定負債		
退職給付引当金	2,378,643	2,384,026
役員株式給付引当金	148,706	166,159
その他	130,372	127,216
固定負債合計	2,657,722	2,677,401
負債合計	12,274,616	12,599,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	12,054,641	13,094,538
自己株式	△741,602	△742,563
株主資本合計	16,755,181	17,794,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,024	74,154
繰延ヘッジ損益	△27	118
評価・換算差額等合計	75,997	74,272
純資産合計	16,831,178	17,868,391
負債純資産合計	29,105,795	30,468,084

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,563,157	16,725,705
売上原価	9,021,461	9,570,750
売上総利益	6,541,695	7,154,955
販売費及び一般管理費	4,198,337	4,490,776
営業利益	2,343,358	2,664,178
営業外収益		
受取利息	33	2,373
受取配当金	1,881	933
売電収入	4,437	5,156
受取ロイヤリティー	3,333	3,265
その他	6,695	7,527
営業外収益合計	16,380	19,257
営業外費用		
支払利息	790	144
売電費用	3,055	2,681
その他	179	1,376
営業外費用合計	4,025	4,203
経常利益	2,355,714	2,679,232
特別利益		
投資有価証券売却益	75,720	—
会員権売却益	713	—
特別利益合計	76,433	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	201	2,125
減損損失	2,105	21,543
特別損失合計	2,306	23,668
税引前中間純利益	2,429,841	2,655,564
法人税、住民税及び事業税	382,771	599,983
法人税等調整額	279,571	180,892
法人税等合計	662,342	780,876
中間純利益	1,767,498	1,874,688



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	2,429,841	2,655,564
減価償却費	728,250	792,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540,234	△526,409
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,350	△54,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,287	5,382
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△74,280	17,452
受取利息及び受取配当金	△1,914	△3,307
支払利息	790	144
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,720	—
会員権売却損益(△は益)	△713	—
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	201	2,125
減損損失	2,105	21,543
売上債権の増減額(△は増加)	1,030,802	1,187,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,219	△334,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,663	101,657
未払費用の増減額(△は減少)	317,138	△109,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,519	206,286
その他	△266,830	△591,467
小計	3,179,970	3,371,498
利息及び配当金の受取額	1,914	3,307
利息の支払額	△790	△144
法人税等の支払額	△730,488	△592,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450,605	2,781,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,729,925	△1,611,177
無形固定資産の取得による支出	△104,182	△49,775
関係会社株式の取得による支出	—	△43,404
差入保証金の回収による収入	250,000	—
投資有価証券の取得による支出	△555	△570
投資有価証券の売却による収入	125,690	—
貸付金の回収による収入	450	300
会員権の売却による収入	3,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454,924	△1,704,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△24,285	△24,045
自己株式の純増減額(△は増加)	85,385	△960
配当金の支払額	△544,407	△832,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,307	△857,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512,373	219,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,761,803	4,981,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,274,177	5,201,109

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
飴	7,449,755	47.9	8,029,946	48.0
グミ	7,774,320	50.0	8,271,820	49.5
素材菓子	331,265	2.1	417,903	2.5
その他	7,815	0.0	6,035	0.0
顧客との契約から生じる収益	15,563,157	100.0	16,725,705	100.0
外部顧客への売上高	15,563,157	100.0	16,725,705	100.0

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行いました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2025年6月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	15,315,604株
② 今回の分割により増加する株式数	30,631,208株
③ 株式分割後の発行済株式総数	45,946,812株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

## (3) 分割の日程

① 基準日公告日	2025年6月13日(金)
② 基準日	2025年6月30日(月)
③ 効力発生日	2025年7月1日(火)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2025年7月1日（火）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

変更前	変更後
<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>4,000</u>万株とする。</p>	<p>（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>12,000</u>万株とする。</p>

(3) 定款変更の効力発生日

2025年7月1日（火）